

平成23事業年度

財 務 諸 表

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8

附属明細書

1	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1 2
2	たな卸資産の明細	1 3
3	資本金及び資本剰余金の明細	1 4
4	積立金の明細	1 5
5	目的積立金等の取崩しの明細	1 5
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	1 6
7	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	1 8
8	役員及び職員の給与の明細	1 9
9	セグメント情報	2 0

貸借対照表

(平成24年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,822,448,983	運営費交付金債務	803,572,799
たな卸資産	15,463,396	未払金	963,392,748
未収金	297,403,658	未払費用	3,072,341
前払金	1,348,680	前受金	163,524,288
前払費用	5,011,337	短期リース債務	211,994,786
流動資産合計	3,141,676,054	預り金	22,322,529
		流動負債合計	2,167,879,491
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	12,929,533,224	資産見返運営費交付金	2,389,498,139
減価償却累計額	▲ 5,458,450,387	資産見返物品受贈額等	80,230,627
	7,471,082,837	建設仮勘定見返運営費交付金	1,984,500
構築物	600,006,496		2,471,713,266
減価償却累計額	▲ 335,764,377	長期前受金	46,877,831
	264,242,119	長期リース債務	250,776,198
機械及び装置	1,034,776,578	固定負債合計	2,769,367,295
減価償却累計額	▲ 1,014,012,995	負債合計	4,937,246,786
	20,763,583		
車両運搬具	10,171,036	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 7,301,886	I 資本金	
	2,869,150	政府出資金	19,072,362,650
工具器具備品	7,140,730,409	資本金合計	19,072,362,650
減価償却累計額	▲ 5,373,128,239		
	1,767,602,170	II 資本剰余金	
土地	6,119,000,000	資本剰余金	227,421,461
建設仮勘定	10,122,000	損益外減価償却累計額	▲6,373,219,168
有形固定資産合計	15,655,681,859	損益外減損損失累計額	▲ 4,032,000
		資本剰余金合計	▲6,149,829,707
2 無形固定資産			
ソフトウェア	99,136,654	III 利益剰余金	
電話加入権	4,032,000	前中期目標期間繰越積立金	971,748,535
無形固定資産合計	103,168,654	当期末処分利益	136,186,580
		(うち当期総利益)	(136,186,580)
3 投資その他の資産		利益剰余金合計	1,107,935,115
権利金	67,188,277	純資産合計	14,030,468,058
投資その他の資産合計	67,188,277		
固定資産合計	15,826,038,790		
資 産 合 計	18,967,714,844	負 債 純 資 産 合 計	18,967,714,844

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,442,981,570	
法定福利費	331,019,155	
福利厚生費	12,367,432	
退職手当	211,472,201	
雑給	776,857,508	
減価償却費	706,278,800	
外部委託費	552,245,778	
消耗品費	271,023,514	
賃借料	63,336,458	
修繕及び保守管理費	540,186,962	
水道光熱費	158,461,733	
旅費交通費	172,584,697	
図書、通信及び印刷費	69,903,043	
その他	196,625,683	6,505,344,534
一般管理費		
役員報酬	62,130,989	
給与・賞与及び手当	483,532,670	
法定福利費	63,638,564	
福利厚生費	2,189,831	
退職手当	22,679,231	
雑給	46,738,821	
減価償却費	57,749,065	
外部委託費	44,798,534	
消耗品費	8,106,221	
賃借料	2,570,867	
修繕及び保守管理費	42,300,875	
水道光熱費	13,594,035	
旅費交通費	22,762,231	
図書、通信及び印刷費	7,341,217	
その他	34,939,724	915,072,875
財務費用		
支払利息	23,650,245	23,650,245
雑損		25,200
経常費用合計		7,444,092,854

[単位：円]

科 目	金 額	
経 常 収 益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	5,862,218,281	
資産見返運営費交付金戻入	529,352,022	6,391,570,303
物品受贈益		
資産見返物品受贈額戻入		28,072,732
受託収入		
政府受託収入	227,335,000	
その他受託収入	55,051,269	282,386,269
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	37,323,260	
計量法関係手数料	82,458,350	
依頼検査手数料	72,258,993	
微生物等売却収入	74,225,088	
その他収入	17,582,742	283,848,433
講習関係業務収入		405,892,900
財務収益		
受取利息		158,067
雑益		60,029,094
経 常 収 益 合 計		7,451,957,798
経 常 利 益		7,864,944
臨 時 損 失		
固定資産売却損	6,278,922	
固定資産除却損	24,642,003	30,920,925
臨 時 利 益		
固定資産売却益	611,988	
資産見返運営費交付金戻入	27,838,110	
資産見返物品受贈額戻入	4,197,345	32,647,443
当 期 純 利 益		9,591,462
前中期目標期間繰越積立金取崩額		126,595,118
当 期 総 利 益		136,186,580

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,602,008,207
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 2,529,333,934
運営費交付金収入	7,040,000,000
受託収入	224,884,498
手数料等収入	270,217,142
講習関係業務収入	387,249,800
その他の収入	62,142,719
小 計	853,152,018
利息の受取額	119,816
利息の支払額	▲ 23,861,247
国庫納付金の支払額	▲ 839,272,863
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,862,276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 701,470,694
有形固定資産の売却による収入	2,018,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 699,452,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 190,922,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 190,922,022
IV 資金減少額	▲ 900,236,892
V 資金期首残高	3,722,685,875
VI 資金期末残高	2,822,448,983

利益の処分に関する書類

平成24年8月9日

[単位：円]

I	当期末処分利益		<u>136,186,580</u>
	当期総利益	136,186,580	
II	利益処分額		
	積立金	136,186,580	<u>136,186,580</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 財務費用 雑損 臨時損失	6,505,344,534 915,072,875 23,650,245 25,200 30,920,925	7,475,013,779	
(2) (控除) 自己収入等 受託収入 手数料収入 講習関係業務収入 財務収益 雑益 固定資産売却益	▲ 282,386,269 ▲ 283,848,433 ▲ 405,892,900 ▲ 158,067 ▲ 60,029,094 ▲ 611,988	▲ 1,032,926,751	
業務費用合計			6,442,087,028
II 損益外減価償却相当額			552,435,337
III 損益外除売却差額相当額			6,042,335
IV 引当外賞与見積額			▲ 23,647,896
V 引当外退職給付増加見積額			43,829,957
VI 機会費用 国有財産無償使用の機会費用 政府出資の機会費用		216,493,193 129,641,055	346,134,248
VII 行政サービス実施コスト			7,366,881,009

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～59年
機械及び装置	2～4年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)その他の資産

権利金 定額法を採用しております。契約期間にわたり償却しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した差額を表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。
仕掛品については、個別法に基づく低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月）を適用しております。この変更による影響額はございません。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から財源措置がされるべき賞与の見積額

221,446,786 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,761,002,615 円

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が利益に与える影響額は▲5,029,580 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は141,216,160 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,822,448,983 円

資金の期末残高 2,822,448,983 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 151,240,243 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額
11,754,446 円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,822,448,983	2,822,448,983	—
(2)未払金	(963,392,748)	(963,392,748)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

当機構の木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 [単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,187,385,376	219,807,762	31,458,086	1,375,735,052	399,591,276	77,137,984	-	-	-	976,143,776	
	構築物	54,044,560	1,752,408	-	55,796,968	30,931,302	3,529,661	-	-	-	24,865,666	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	4,511,680	145,170	-	-	-	161,804	
	車両運搬具	14,371,036	-	4,200,000	10,171,036	7,301,886	768,844	-	-	-	2,869,150	
	工具器具備品	7,212,159,144	302,206,368	375,175,138	7,139,190,374	5,373,102,572	649,404,248	-	-	-	1,766,087,802	
	計	8,472,633,600	523,766,538	410,833,224	8,585,566,914	5,815,438,716	730,985,907	-	-	-	2,770,128,198	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,572,894,573	45,435,600	64,532,001	11,553,798,172	5,058,859,111	509,130,762	-	-	-	6,494,939,061	
	構築物	548,403,150	-	4,193,622	544,209,528	304,833,075	22,231,706	-	-	-	239,376,453	
	機械及び装置	1,063,075,319	-	32,972,225	1,030,103,094	1,009,501,315	21,047,202	-	-	-	20,601,779	
	工具器具備品	-	1,540,035	-	1,540,035	25,667	25,667	-	-	-	1,514,368	
	計	13,184,373,042	46,975,635	101,697,848	13,129,650,829	6,373,219,168	552,435,337	-	-	-	6,756,431,661	
非償却資産	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	建設仮勘定	-	10,122,000	-	10,122,000	-	-	-	-	-	10,122,000	
	計	6,119,000,000	10,122,000	-	6,129,122,000	-	-	-	-	-	6,129,122,000	
有形固定資産 合計	建物	12,760,279,949	265,243,362	95,990,087	12,929,533,224	5,458,450,387	586,268,746	-	-	-	7,471,082,837	
	構築物	602,447,710	1,752,408	4,193,622	600,006,496	335,764,377	25,761,367	-	-	-	264,242,119	
	機械及び装置	1,067,748,803	-	32,972,225	1,034,776,578	1,014,012,995	21,192,372	-	-	-	20,763,583	
	車両運搬具	14,371,036	-	4,200,000	10,171,036	7,301,886	768,844	-	-	-	2,869,150	
	工具器具備品	7,212,159,144	303,746,403	375,175,138	7,140,730,409	5,373,128,239	649,429,915	-	-	-	1,767,602,170	
	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	建設仮勘定	-	10,122,000	-	10,122,000	-	-	-	-	-	10,122,000	
	計	27,776,006,642	580,864,173	512,531,072	27,844,339,743	12,188,657,884	1,283,421,244	-	-	-	15,655,681,859	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		損益内	損益外			
無形固定資産	ソフトウェア	156,811,200	-	-	156,811,200	57,674,546	31,362,252	-	-	-	99,136,654	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	4,032,000	
	計	164,875,200	-	-	164,875,200	57,674,546	31,362,252	4,032,000	-	4,032,000	103,168,654	
投資その他の資産	権利金	85,092,928	-	-	85,092,928	17,904,651	1,679,706	-	-	-	67,188,277	
	計	85,092,928	-	-	85,092,928	17,904,651	1,679,706	-	-	-	67,188,277	

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	300,166	255,293	-	300,166	-	255,293	
仕掛品	-	15,208,103	-	-	-	15,208,103	給付完了前の受託事業に支出した経費
合計	300,166	15,463,396	-	300,166	-	15,463,396	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	19,072,362,650	—	—	19,072,362,650	
	計	19,072,362,650	—	—	19,072,362,650	
資本剰余金	施設費	1,213,196,722	26,719,350	—	1,239,916,072	九州支所庁舎外壁等改修整備。
	無償譲与	8,064,000	—	—	8,064,000	
	政府出資金	▲ 947,307,048	—	83,482,038	▲ 1,030,789,086	バイオテクノロジーセンターにおける設備の撤去等。
	前中期目標期間 繰越積立金	—	28,393,785	—	28,393,785	東北支所庁舎。
	損益外除売却 差額相当額	—	—	18,163,310	▲ 18,163,310	
	計	273,953,674	55,113,135	101,645,348	227,421,461	
	損益外 減価償却累計額	5,916,386,844	552,435,337	95,603,013	6,373,219,168	バイオテクノロジーセンターにおける設備の撤去等。
	損益外 減損損失累計額	4,032,000	—	—	4,032,000	
差引計	▲ 5,646,465,170	▲ 497,322,202	6,042,335	▲ 6,149,829,707		

4 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	17,743,880	1,126,737,438	172,732,783	971,748,535	当期の増加額については、前中期目標期間の積立金から振り替えた額であり、当期の減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
通則法第44条第1項積立金	747,129,463	1,218,880,838	1,966,010,301	—	当期の増加額については、平成22年度利益処分によるものであり、当期の減少額については、注を参照のこと。
合 計	764,873,343	2,345,618,276	2,138,743,084	971,748,535	

注. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は747,129,463円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,218,880,838円を加えると積立金は1,966,010,301円となります。この積立金1,966,010,301円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,126,737,438円であり、差し引き839,272,863円については国庫に納付しております。

5 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	12,875,747	前中期目標期間以前において自己財源（受託収入）で取得した固定資産の減価償却費及び除売却相当額の取崩し。
前中期目標期間繰越積立金	6,136,026	前中期目標期間において支払済みであった前払費用等の費用相当額の取崩し。
前中期目標期間繰越積立金	3,602,046	前中期目標期間においてファイナンス・リース契約をした資産に係るリース債務の減少と減価償却費との差額相当額の取崩し。
前中期目標期間繰越積立金	97,843,440	やむを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務分の目的使用による取崩し。
前中期目標期間繰越積立金	6,137,859	東日本大震災の影響を踏まえた関連施設・設備の増強等の目的使用による取崩し。
計	126,595,118	

区	分	金額	摘要
その他	前中期目標期間繰越積立金	28,393,785	東日本大震災の影響を踏まえた関連施設・設備の増強等における目的使用による取崩し。固定資産取得分を資本剰余金へ振替。
	前中期目標期間繰越積立金	17,743,880	通則法第44条第1項積立金へ振替。
	計	46,137,665	
合計		172,732,783	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	—	7,040,000,000	5,862,218,281	374,208,920	—	6,236,427,201	803,572,799

注. 平成23年度の当期振替額の資産見返運営費交付金374,208,920円には、建設仮勘定見返運営費交付金1,984,500円が含まれております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 23年度交付分

[単位：円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,862,218,281
	資産見返運営費交付金	374,208,920
	資本剰余金	—
	計	6,236,427,201
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	6,236,427,201	

① 費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務。
 ② 当該業務に関する損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用額：7,420,417,409円（財務費用、雑損を除く）
 （業務費：6,505,344,534、一般管理費：915,072,875）
 イ) 自己収入等に係る収益計上額：1,032,314,763円
 （受託収入：282,386,269、手数料収入：283,848,433、講習関係業務収入：405,892,900、財務収益：158,067、雑益：60,029,094）
 ウ) 固定資産の取得額：374,208,920円
 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠
 $7,420,417,409円(②ア) + 212,219,658円(ファイナンス・リース料) - 764,027,865円(減価償却費) - 110,117,325円(前中期繰越金財源の費用) - 8,252,616円(その他の財源の費用) = 6,750,239,261円・・・(A)$
 ア) 手数料収入及び雑益のうち一部については、交付金事業の付帯収入であることから優先的に経費を負担させている。
 $286,635,998円(手数料収入：283,848,433、雑益：2,787,565)・・・(B)$
 イ) 受託収入については、交付金事業との不可分性に鑑み、収入額から直接経費及び固定資産取得支出等を除いた額を限度として間接費を負担させている。
 $267,926,447円(直接経費) + 14,157,947円(間接費) = 282,084,394円・・・(C)$
 ウ) 講習関係業務収入については、人員比や建物の面積比等に応じた間接費を負担させている。
 $247,271,657円(直接経費) + 72,028,931円(間接費) = 319,300,588円・・・(D)$
 エ) 運営費交付金収益化の対象となる費用の額
 $(A) - (B) - (C) - (D) = 5,862,218,281円(E) (E)で収益化$

注. 費用進行基準による振替額の(A)で全ての減価償却費を引いているため(C)、(D)の経費には減価償却費は含まれておりません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	803,572,799	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、年度を跨いだ役務契約等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	803,572,799	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

[単位：円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	26,719,350	—	26,719,350	—	九州支所庁舎外壁等改修整備。

8 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,605)	(1)	(-)	(-)
	58,526	4	-	-
職 員	(473,452)	(147)	(7,200)	(59)
	2,926,514	397	234,151	13
合 計	(477,057)	(148)	(7,200)	(59)
	2,985,040	401	234,151	13

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び退職手当並びに人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

9 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	講習関係業務	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	2,079,147,947	1,274,915,109	1,928,172,996	902,443,209	320,665,273	6,505,344,534	-	6,505,344,534
人件費	1,454,390,693	724,603,927	871,970,282	626,174,154	85,191,378	3,762,330,434	-	3,762,330,434
減価償却費	236,924,997	102,123,614	297,942,680	60,356,044	8,931,465	706,278,800	-	706,278,800
外部委託費	81,960,569	242,046,651	44,525,081	30,026,829	153,686,648	552,245,778	-	552,245,778
消耗品費	50,504,976	16,876,790	190,711,470	9,598,126	3,332,152	271,023,514	-	271,023,514
賃借料	5,690,408	14,987,334	24,190,909	1,671,397	16,796,410	63,336,458	-	63,336,458
修繕及び保守管理費	116,292,851	77,081,577	304,921,032	35,452,663	6,438,839	540,186,962	-	540,186,962
その他	133,383,453	97,195,216	193,911,542	139,163,996	46,288,381	609,942,588	-	609,942,588
一般管理費	-	-	-	-	-	-	915,072,875	915,072,875
財務費用	3,875,646	8,945,815	2,714,206	3,695,730	-	19,231,397	4,418,848	23,650,245
雑損	-	-	25,200	-	-	25,200	-	25,200
計	2,083,023,593	1,283,860,924	1,930,912,402	906,138,939	320,665,273	6,524,601,131	919,491,723	7,444,092,854
事業収益								
運営費交付金収益	1,963,629,404	1,053,686,906	1,760,820,665	706,661,605	-	5,484,798,580	906,771,723	6,391,570,303
物品受贈益	6,893,904	124,887	20,404,822	595,349	-	28,018,962	53,770	28,072,732
受託収入	103,812,512	123,522,488	55,051,269	-	-	282,386,269	-	282,386,269
手数料等収入	2,730,082	12,745,404	75,988,545	192,384,402	-	283,848,433	-	283,848,433
講習関係業務収入	-	-	-	-	405,892,900	405,892,900	-	405,892,900
財務収益	-	-	157,811	-	-	157,811	256	158,067
雑益	15,332	15,868,825	2,096,789	1,703,035	-	19,683,981	40,345,113	60,029,094
計	2,077,081,234	1,205,948,510	1,914,519,901	901,344,391	405,892,900	6,504,786,936	947,170,862	7,451,957,798
事業損益	▲5,942,359	▲77,912,414	▲16,392,501	▲4,794,548	85,227,627	▲19,814,195	27,679,139	7,864,944

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	講習関係業務	計	法人共通	合 計
Ⅱ 総資産								
土地	1,722,568,942	979,140,383	1,763,110,649	667,134,715	147,872,652	5,279,827,341	839,172,659	6,119,000,000
建物	1,007,842,243	525,567,178	5,024,303,183	358,471,787	78,565,683	6,994,750,074	476,332,763	7,471,082,837
構築物	20,087,394	12,507,670	210,980,813	8,419,856	1,888,945	253,884,678	10,357,441	264,242,119
工具器具備品	588,338,423	194,478,049	759,633,411	115,504,442	14,142,283	1,672,096,608	95,505,562	1,767,602,170
その他	18,579,416	269,805,146	135,956,833	19,727,680	24,673,181	468,742,256	2,877,045,462	3,345,787,718
計	3,357,416,418	1,981,498,426	7,893,984,889	1,169,258,480	267,142,744	14,669,300,957	4,298,413,887	18,967,714,844

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「講習関係業務」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務

「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、919,491,723円であり、一般管理費915,072,875円及び財務費用4,418,848円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の人件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、947,170,862円であり、運営費交付金収益906,771,723円、物品受贈益53,770円、財務収益256円及び雑益40,345,113円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア、電話加入権、権利金の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、4,298,413,887円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産2,850,560,978円です。

注8. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用及び前中期目標期間繰越積立金取崩額126,595,118円を計上しており、その内訳は「製品安全分野」5,935,231円、「化学物質管理分野」93,069,779円、「バイオテクノロジー分野」16,824,477円、「適合性認定分野」5,166,710円、「講習関係業務」1,275,045円、「法人共通」4,323,876円です。

注9. 損益外減価償却相当額は、552,435,337円であり、その内訳は「製品安全分野」77,657,208円、「化学物質管理分野」37,500,472円、「バイオテクノロジー分野」373,659,687円、「適合性認定分野」25,907,307円、「講習関係業務」5,538,721円、「法人共通」32,171,942円です。

注10. 損益外除売却差額相当額は、6,042,335円であり、「製品安全分野」1,206,951円、「化学物質管理分野」942,525円、「バイオテクノロジー分野」2,348,585円、「適合性認定分野」633,493円、「講習関係業務」142,343円、「法人共通」768,438円です。

注11. 引当外退職給付増加見積額は、43,829,957円であり、「製品安全分野」2,469,667円、「化学物質管理分野」25,706,439円、「バイオテクノロジー分野」▲13,071,385円、「適合性認定分野」▲1,079,192円、「講習関係業務」3,889,733円、「法人共通」25,914,695円です。

注12. 引当外賞与見積額は、▲23,647,896円であり、「製品安全分野」▲14,961,887円、「化学物質管理分野」▲792,259円、「バイオテクノロジー分野」▲3,057,454円、「適合性認定分野」▲1,487,997円、「講習関係業務」▲81,493円、「法人共通」▲3,266,806円です。